

NPO法人 介護・福祉サービス非営利団体 ネットワークみやぎ

vol. 107

新年のごあいさつ

NPO法人

介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ

理事長 内館 昭子



2024年は、新型コロナウイルス感染症発生から4年目を迎えましたが、元旦午後4時過ぎに最大震度7、余震が続く能登半島大地震・津波が発生し、甚大な被害を受けました。被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。被災者のみなさまのいのちと生活をまもり、ライフラインと地域の復旧が少しでも早く前にすすむよう懸命の作業が続いています。国や自治体、関係機関のきめ細かい対応を願っています。

介護・福祉の現場で感染症拡大防止、光熱費・物価高騰への対応に取り組みながら、事業継続に役職員一同力を合わせてご対応されておられますことに、深く敬意を申し上げます。私たちは、1999年9月に任意団体としてスタートしました。社会福祉法人・協同組合法人・医療関係の公益財団法人・NPO法人等非営利団体の賛同者が結集し、事務局を宮城県生協連が担いました。現在、私たち法人の仲間は、団体正会員18法人、団体賛助会員3法人、個人正会員は18人、個人賛助会員は75人です。団体会員21法人が運営する介護・障害者福祉・保育事業所数は209です。当法人自身も調査・評価事業に取り組んでいます。

2024年度は3年ごとに見直される介護保険制度・報酬改定が行われ、自治体の第9期介護保険事業計画が策定されます。国は報酬改定率+1.59%（介護職員の処遇改善分+0.98%、その他の改定率+0.61%）と過去2番目のプラス改定を決めました。しかし、現状の深刻な人材不足と経営困難を改善するには程遠く、更に具体的な支援施策が不可欠です。

2023年12月、医療、介護、福祉、社会保障に関わる団体・個人でつくる「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム～利用者も、事業者も、働く人も大事にする介護保険を～」実行委員会が7回目のフォーラムを開催し、事前に「2024介護報酬改定に向けて介護保険制度の抜本的見直しを求める要望書」を国に提出しました。引き続き、宮城県知事・仙台市長に「2024年度介護保険法改定に向けより良い介護保険制度の実現と介護サービス体制を維持するための要望書」を提出し、担当窓口と懇談する取組を予定しています。当法人は2023年12月「仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6～8年度）中間案」へ意見を提出するなど、現場からの声を発信し続けています。

本年もよろしく願い申し上げます。

介護・福祉ネットみやぎの基本理念

私たちは、いつでも、だれでも安心して暮らせる社会をめざしています。私たちは知識と力を合わせ、良質な介護・福祉サービス提供と健全な事業運営のために、いっそうの研修にはげむとともに、情報を共有し、ネットワークをひろげます。もって子どもから大人まですべての人の人権が尊重されるまちづくりと、地域住民の福祉向上に資することを目的とします。

介護・福祉ネットみやぎ参加団体

宮城県生活協同組合連合会・みやぎ生活協同組合・生活協同組合あいコープみやぎ・松島医療生活協同組合・みやぎ県南医療生活協同組合・JA宮城中央会・公益財団法人宮城厚生協会・宮城県高齢者生活協同組合・社会福祉法人仙台ビーナス会・社会福祉法人こーぶ福祉会・社会福祉法人宮城厚生福祉会・特定非営利活動法人WACまごころサービスみやぎ・特定非営利活動法人ひまわり・特定非営利活動法人ほっとあい・特定非営利活動法人グループゆう・宮城県民主医療機関連合会・宮城県民連事業協同組合・企業組合労協センター事業団南東北事業本部・宮城県労働者福祉協議会・株式会社全労済ウィック・合同会社ワイズ

● 2023年度総会第3回理事会開催報告

2023年12月12日(火)14時から16時までフォレスト仙台5階501会議室において、第3回理事会を理事6人と監事2人の出席で開催しました。協議事項として、「仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(令和6～8年度)中間案に対する意見案について提案し、全員異議なく承認されました。報告事項は、(1)2023年度総会第2回理事会議事録(2)国へ「2024年度介護報酬改定に向けて介護保険制度の見直しを求める要望書」提出(3)「みんなで考えよう介護保険!みやぎ県民フォーラム2023」開催(4)2023年度インフルエンザ予防接種費用補助(5)「情報の公表」調査事業(6)地域密着型サービス外部評価事業(7)福祉サービス第三者評価事業(8)みやぎ介護人材を育む取組宣言運營業務について報告を行い確認されました。

● 「2024年度介護報酬改定に向けて介護保険制度の見直しを求める要望書」を国へ提出

「介護の社会化」をめざし、2000年度より施行された介護保険制度は23年を迎えました。

介護保険制度は制度改定のたびに、介護保険料が上がり、利用者の自己負担が増えるなど、これまで政府が進めてきた給付削減・負担増の見直しが利用者・家族に深刻な介護困難・生活困難をもたらしています。

一方、介護事業者の多くは、この間の介護報酬等の抑制の中で大変厳しい経営状況となり、倒産件数は過去最高水準を推移しています。3年に渡るコロナ禍や物価高騰により、疲弊した介護事業者の経営をこれまで以上に追い詰める結果となっています。介護現場は介護人材の不足や厳しい事業運営を抱えながら、利用者の介護を支えています。慢性的な人手不足は社会問題となっており、サービス継続のためには、経営安定と介護従事者の抜本的な処遇改善が急がれます。

現在、3年に一度の介護報酬改定へ向け介護給付費分科会では議論が大詰めの段階を迎えています。利用料2割負担対象者拡大等新たな利用者負担増、今回見送られた要介護1、2のサービス削減、ケアプラン作成への自己負担導入など、利用者と事業者双方にさらなる困難を押しつけるものであり、断じて認めることはできません。

介護・福祉ネットみやぎでは、2024年度の介護報酬改定にあたって、介護現場の現状をふまえ、介護事業者の安定的な事業運営、処遇改善、利用者負担の抑制を求めて、2023年11月28日(火)付けで内閣総理大臣をはじめ関係大臣等に「2024年度介護報酬改定に向けて介護保険制度の見直しを求める要望書」を提出しました。

要望項目

1. 利用料2割負担対象拡大は中止し、今回見送られた要介護1、2のサービス削減、ケアプラン作成への自己負担導入といった負担増・給付削減は検討を中止すること。
2. 介護の質の向上、経営の安定、介護従事者の負担軽減、感染症対策など、これらの課題を改善するために基本報酬の大幅な引き上げを行うとともに、報酬体系の簡素化を図ること。
3. 介護の担い手の処遇改善、人員増・サービス増加を進め、必要なときに必要なサービスを受けられるよう、制度の改善を図ること。
4. 物価高騰や新型コロナ禍による経営的困難を抱える介護事業所の現状を適切に把握し、2024年度介護報酬改定に反映させること。
5. 介護保険制度における国の負担割合を引き上げ、介護保険料及び介護サービス利用料負担を抑制すること。社会保障の充実のため、国のあらゆる無駄な歳出を見直し財源を確保すること。

● 仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和6～8年度)中間案へ意見提出

仙台市では高齢者保健福祉施策の推進と介護保険事業の円滑な実施に向け、国の介護保険事業にあわせ3年ごとに「仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定しています。次期計画を策定するにあたり中間案を取りまとめ、2023年11月27日(月)～12月26日(火)の期間で意見募集が行われました。仙台市の高齢者保健福祉施策について、充実した内容の計画となるよう2023年12月25日(月)に意見を提出しました。

「意見書」につきましては、介護・福祉ネットみやぎのホームページ **速報第125号** をご覧ください。
URL:<https://www.kaigonet-miyagi.jp/>

● 2023年度第4回実務担当者会議・拡大研修会報告

2023年12月14日(火)14時から17時まで、フォレスト仙台2階第10会議室において、実務担当者会議拡大研修会をハイブリット形式で開催し、実務担当者、介護従事者、調査員、役職員等、75人が参加しました。

厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会では、2024年度介護報酬改定に向けた議論が進められています。団塊の世代が後期高齢者となる2025年、そして高齢者の人口が最大となり介護需要が急増する2040年の日本社会を見据え、地域共生社会の実現、地域包括ケアシステムを中心とした介護保険制度を構築していくために大変重要な論点が示されています。学習会には、講師に一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構山際淳常務理事を迎え「2024年介護保険制度改定状況と事業対応」と題して、次期介護報酬改定の議論のポイントや方向性について解説していただきました。

「2024年度介護報酬改定に向けた議論の基本的視点については、①地域包括ケアシステムの深化・推進 ②自立支援・重度化防止の取り組みの推進 ③介護人材の確保と介護現場の革新 ④制度の安定化・持続可能性の確保 ⑤感染症や災害への対応力強化が盛り込まれた。」
「2024年介護報酬改定の内容について介護の予算枠はまだ、決定していないが、マイナス改定にはならない見通しである。大きなサービス体系の変更はなく、従来の流れを踏襲し、さらに踏み込んだ内容の改定となることが予測される。また、第1号被保険者介護保険料における標準段階の設定の細分化や介護サービスでは、高齢者の自立支援と重度化防止に向け、質の高いサービスの提供を推進する観点での見直しを実施される。」と解説いただきました。

最後に、「2027年度改定は大きな改定となることが予想される。税・保険料の在り方については限界が来ており、見直さなければいけないと考えている。国民的議論を重ね、より良い介護保険制度に向け、運動を行っていくことが必要だ。」と訴えられました。

学習会を通し、国の動向や介護報酬改定について学び、これからの課題などを考える機会となりました。



講師の 一般社団法人
全国コープ福祉事業連帯機構
常務理事 山際 淳さん



研修の様子

●「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム2023」開催報告

2023年12月16日(土)13時30分から16時30分までフォレスト仙台第5・6会議室において、だれもが安心して利用することができる介護保険制度を目指し、実行委員会構成団体の15団体主催による「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム2023」を開催しました。介護事業者、介護従事者、利用者、関連団体、一般市民などオンライン配信を含め100人を超える参加がありました。

2000年より施行された介護保険制度は、近年大きく改定され、サービス給付範囲の縮小、介護保険料・利用料などの国民負担が増大しています。

一方で現在の介護報酬では事業者が抱える経営困難を打開できず、物価高騰やコロナ禍の影響で、より深刻さが増しているのが現状です。利用者に行き届いた介護が保障され、介護職員が専門性を発揮し生き生きと働き続けられる介護保険制度が求められています。

第1部は「介護保険2024年改定に向けてー現状と課題～『介護のある暮らし』を守るために～」と題して、市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰の小竹雅子さんを迎え、介護・福祉現場の課題や介護保険2024年制度改定について介護保険制度を最新のデータとともに、わかりやすく解説いただきました。

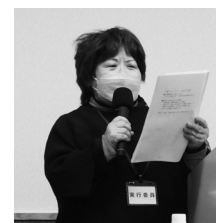
「度重なる制度改定により、制度は複雑化し、政府が進めてきた給付削減、負担増が保険あって介護なしの事態をますます深刻にしている。介護職の処遇の低さなど、制度のおかしさに気づき、きちんと怒って声をあげることが大事である。」と強く訴えられました。

第2部は介護をめぐる現状について現場からの実態が報告されました。家族の立場から遠藤輝雄さん(公益社団法人「認知症の人と家族の会」宮城県支部)、介護労働者の立場から斎藤将さん(宮城県医療労働組合連合会 長町病院介護福祉士)、介護事業所実態調査報告を佐々木隆行さん(社会福祉法人 宮城厚生福祉会事務局次長)、主催者から活動報告を大内誠さん(県民フォーラム事務局長・社会福祉法人 宮城厚生福祉会専務)らがそれぞれの立場で意見を述べました。

最後に実行委員のフルール介護ステーション佐藤由美子さんから集会決議案が提案され、拍手をもって採択されました。



第1部 市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰 小竹雅子さんの講演



第2部 介護現場からの実態報告(家族・介護労働者・主催者からなど)

集会決議案採択